

三訂版（H25度～H30度当初）

改革プログラム2016（平成28年度～平成31年度）

1 効果的かつ効率的な行政運営の確立に向けて			変更要素		
アウトソーシングの推進	1 指定管理者制度の導入拡大	カムイスキーリンクスへの指定管理者制度の導入	完了		
		市民文化会館（公会堂を含む。）への指定管理者制度の導入	継続	名称変更	
		大雪クリスタルホールへの指定管理者制度の導入	継続		
		井上靖記念館への指定管理者制度の導入	完了		
		公民館への指定管理者制度の導入拡大	継続		
		その他施設への指定管理者制度の導入拡大	継続		
	2 業務委託の拡大	市立保育所給食調理業務の委託	その他		
		市営住宅における効率的な管理運営手法の検討	継続	名称変更	
		その他業務委託の拡大	継続		
	3 施設の民営化	北星保育所の移譲	完了		
	電子市役所への取組推進	4 インターネットを利用した手続の拡大	電子申請の利用拡大	継続	
			施設予約システムの利用拡大	継続	
5 ICT利活用による業務改善		出退勤管理業務等の効率化	継続		
		文書事務の電子化の検討	継続	名称変更	
6 システム、機器等の最適化		OA機器等の整備手法の見直し	継続		
		基幹系業務システムの在り方の検討	継続	名称変更	
施設等の見直し		8 児童福祉施設等の見直し	愛育センターの見直し	継続	
			こども通園センターの在り方の検討	完了予定	
	児童館の機能の充実		完了予定		
	へき地・季節保育所の設置の見直し		継続		
	通年制保育園の見直し		変更	変	
	7 社会教育施設の見直し	春日青少年の家の在り方の検討	継続	名称変更	
		彫刻美術館の運営体制の見直しの検討	継続	名称変更	
		図書館の運営体制の見直しの検討	継続	名称変更	
	6 試験研究機関の見直し	工芸センターの在り方の検討	変更	変	
		工業技術センターの在り方の検討	変更	変	
		農業センター市民体験農園の在り方の検討	継続		
	9 その他施設の配置見直しの検討	消防庁舎の配置見直しの検討	継続	名称変更	
		小中学校の次期適正配置計画の策定	完了予定		
	行政サービスの充実	10 窓口業務等の改善	業務案内の機能強化	継続	
多様な納付方法の導入検討			継続	名称変更	
証明書のコンビニ交付の導入			継続		
動物愛護センター保護動物の休日見学対応の拡大			継続		
11 地方分権改革の推進		地方分権改革の推進に係る取組の実施	変更		
12 消防体制の強化		消防の広域化の推進	完了		
第三セクター等の見直し		13 ㈱旭川振興公社に係る取組	常勤役員への市退職者派遣の見直し	継続	
アウトソーシングの推進	1 指定管理者制度の導入拡大				
		市民文化会館・公会堂への指定管理者制度の導入		名称変更	
		大雪クリスタルホールへの指定管理者制度の導入			
		公民館への指定管理者制度の導入拡大			
		新 いきいきセンター神楽への指定管理者制度の導入			
		その他施設への指定管理者制度の導入拡大			
	2 業務委託の拡大				
		市営住宅における管理運営手法の見直し		名称変更	
		新 市民課窓口業務の委託			
		新 障害支援区分認定調査の一部委託			
	ICT利活用による業務改善	3 インターネットを利用した手続の拡大	電子申請の利用拡大		
			施設予約システムの利用拡大		
4 ICT利活用による業務改善		出退勤管理業務等の効率化		名称変更	
		文書事務等の電子化			
新 個人番号カードの独自利用の実施					
5 システム、機器等の最適化	OA機器等の整備手法の見直し		名称変更		
	基幹系業務システムの最適化				
施設等の見直し	6 児童福祉施設等の見直し	愛育センターの見直し			
		へき地・季節保育所の設置の見直し			
		変 通年制保育園の認定こども園への移行			
	7 社会教育施設の見直し	春日青少年の家の在り方の見直し		名称変更	
		彫刻美術館の運営体制の見直し		名称変更	
	図書館の運営体制の見直し		名称変更		
	8 試験研究機関の見直し	変 工芸センターの役割と支援内容の見直し			
変 工業技術センターの役割と支援内容の見直し					
農業センター市民体験農園の在り方の検討					
9 その他施設の配置見直しの検討	消防庁舎の配置見直し		名称変更		
行政サービスの質の向上	10 窓口業務等の改善	業務案内の機能強化		名称変更	
		多様な納付方法の導入			
		新 電子マネー利用環境の整備			
		証明書のコンビニ交付の導入			
		動物愛護センター保護動物の休日見学対応の拡大			
第三セクター等関係団体との関与の見直し	11 ㈱旭川振興公社に係る取組	常勤役員への市退職者派遣の見直し			

	借入金の計画的削減	統合
	土地売却の促進	統合
	14 株式会社旭川保健医療情報センターに係る取組	
	経営基盤の強化	継続
	常勤役員への市退職者派遣の見直し	統合
	15 旭川空港ビル㈱に係る取組	
	常勤役員への市退職者派遣の見直し	継続
	16 （一財）旭川市勤労者共済センターに係る取組	
	安定的な経営の維持に向けた支援	継続
	17 （一財）旭川産業創造プラザに係る取組	
	補助金の見直し	継続
	18 （一財）道北地域旭川地場産業振興センターに係る取組	
	常勤役員への市退職者派遣の見直しの検討	継続
	補助金の見直し	統合
	19 （公財）旭川市公園緑地協会に係る取組	
	常勤役員への市退職者派遣の見直し	継続
	指定管理者制度の公募制拡大に向けた取組	統合
	20 （一財）旭川市水道協会に係る取組	
	常勤役員への市退職者派遣の見直し	継続
	21 （公財）旭川市体育協会に係る取組	
	組織体制の強化	継続
	総合体育館指定管理者の公募制導入の検討	統合
	22 第三セクター等の評価の実施	
	外部委員を活用した第三セクター等評価の実施	継続
その他事務事業の見直し	24 施設等の保全の推進	
	施設マネジメントの推進	変更
	市有施設の長期保全計画の策定	完了
	橋梁長寿命化計画の策定	完了
	道路アセットマネジメントの導入	継続
	23 契約手法の見直し	
	総合評価方式一般競争入札の拡大	統合
	電子入札の導入	変更
	25 その他事業の見直し	
	職員提案制度の見直し	変更
	勤労青少年ホームの見直し	完了
	ふれあい収集実施体制の見直し	完了
	除雪・道路維持管理委託の見直し	継続
	学校給食の提供の在り方の検討	完了予定
2 持続可能な財政運営の確立に向けて		
自主財源の確保		

変	産業団地の計画的推進	
	12 株式会社旭川保健医療情報センターに係る取組	
	経営基盤の強化	
	常勤役員への市退職者派遣の見直し	
	13 旭川空港ビル㈱に係る取組	
	常勤役員への市退職者派遣の見直し	
	14 （一財）旭川市勤労者共済センターに係る取組	
	安定的な経営の維持に向けた支援	
変	15 （一財）旭川産業創造プラザに係る取組	
	安定的な経営の維持に向けた支援	
	16 （一財）道北地域旭川地場産業振興センターに係る取組	
	常勤役員への市退職者派遣の見直し	名称変更
	補助金の見直し	
	17 （公財）旭川市公園緑地協会に係る取組	
	常勤役員への市退職者派遣の見直し	
	指定管理者制度の公募制拡大に向けた取組	
	18 （一財）旭川市水道協会に係る取組	
	常勤役員への市退職者派遣の見直し	
	19 （公財）旭川市体育協会に係る取組	
	組織体制の強化	
	総合体育館指定管理者の公募制導入の検討	
	20 関与の在り方を見直し	
新	関与の在り方を見直し	
	21 第三セクター等の評価の実施	
	第三セクター等の評価の実施	
	22 第三セクター等以外の出資の整理	
新	第三セクター等以外の出資の整理	
行政評価機能の充実	23 行政評価制度等を見直し	
新	政策評価及び行政評価制度の見直し	
事業等の見直し	24 施設等の最適配置の推進	
変	施設マネジメントの推進（公共施設等総合管理計画）	
	道路アセットマネジメントの導入	
新	固定資産台帳の整備	
	25 契約手法の見直し	
変	工事契約入札手続の見直し	
	26 指定管理者制度運用の見直し	
新	指定管理者制度運用ガイドライン等を見直し	
	27 事務の効率化の推進	
新	業務効率の改善のための内部規定の見直し	
新	番号法による事務事業フローの見直し	
	28 その他事業等を見直し	
変	職員業務改善推進制度試行後の見直し	
	除雪・道路維持管理委託の見直し	
新	合葬式施設を含めた市営墓地等の管理方法の見直し	
新	基金の効果的な運用	
	借地の見直し	
新	その他事業等を見直し	
2 持続可能な財政運営の確立に向けて		
市税等の収納率の向上	29 債権管理体制の見直し	
	新 庁内の統一的な債権管理の見直し	
	新 債権回収業務委託化	

三訂版（H25度～H30度当初）

改革プログラム2016（平成28年度～平成31年度）

	各種委員報酬の見直しの検討	完了
	時間外勤務の管理の適正化	継続
組織の見直し	4.5 組織の見直し	継続
	組織の見直し	
組織力の向上	4.6 人事評価システムの充実	継続
	評価システムの運用方法の検討と実施範囲拡大	
	4.7 人材の育成	継続
	職員研修の見直し	
	専門職の育成及び任用	

組織の見直し	5.0 組織の見直し	
	組織の見直し	
組織力の向上	5.1 人事評価システムの充実	
	評価システムの運用方法の検討と実施範囲拡大	
	5.2 人材の育成	
	職員研修の見直し	
	専門職の育成及び任用	
5.3 公正、公平な行政運営の推進	内容変更	
新 内部統制機能の在り方の見直し		
変 地域分権改革に対応した適切な体制づくり		
新 社会情勢を踏まえた公正、公平な行政手続の推進		

